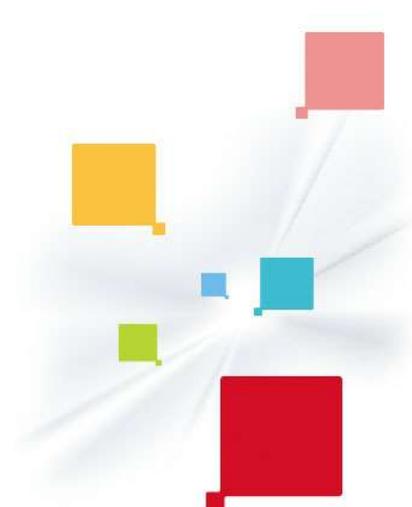


2019年度 決算概要

(2020年3月期)

2020年 5月 8日
株式会社リコー



- 2019年度決算の概要について説明します

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

決算説明資料の構成について

2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。

決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料 決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

2019年度 決算概要

2019年度決算 <損益計算書>

為替・非連結影響を除くと、新型コロナウイルス感染症影響（以下 コロナ影響）を吸収し、実質増収・営業増益

	FY2018 実績	FY2019 実績	リコーリース株式 譲渡除く ^{*1}	前年比	実質 前年比 ^{*2}
売上高	20,132億円	20,085 億円		-0.2%	+2.5%
売上総利益	7,668億円	7,215億円		-5.9%	-2.8%
販管費	6,800億円	6,425億円		-5.5%	-3.4%
営業利益	868億円	790 億円		-9.0%	+1.9%
営業利益率	4.3%	3.9%		-0.4pt	+0.0pt
親会社の所有者に帰属する 当期利益	495億円 (税率：34%)	395 億円 (税率：41%)	497 億円	-20.2%	+6.5%
ROE	5.4%	4.3%	5.3%	-1.1pt	
期中平均 為替レート	1USD/110.95円 1ユーロ/128.46円	108.80円 120.90円	^{*1} リコーリース株式譲渡に伴う 税金費用分102億円を除く	-2.15円 -7.56円	^{*2} 為替影響、前年度の株式譲渡による 事業非連結影響、RID連結除外影響、 リコーリース株式譲渡に伴う税金分除外後の 前年同期比
研究開発投資	1,110億円	1,028 億円		-81億円	
設備投資(有形固定資産)	724億円	865 億円		+141億円	
減価償却費(有形固定資産)	654億円	625 億円		-29億円	

May 8, 2020

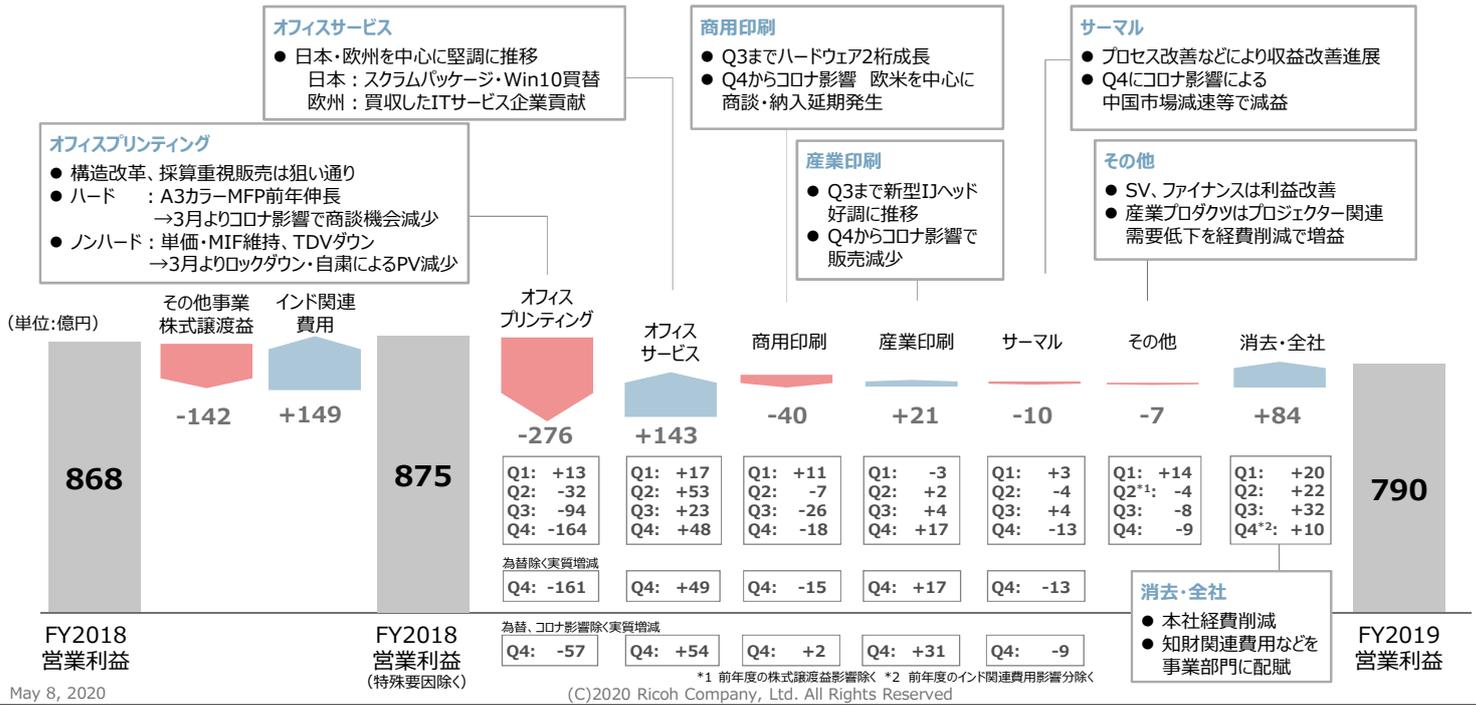
(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

3

- まず、損益計算書です。
- 2019年度は減収減益で着地しました。為替影響・非連結影響を除くと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を吸収し実質的に増収増益でした。
- 連結売上高は20,085億円、前年比-0.2%の減収、実質では同+2.5%の増収でした。
- 営業利益は790億円と、前年比-9.0%の減益でしたが、特殊要因を除いた実質では+1.9%の増益となります。期初より目指していた営業利益1,000億円に届かなかったことは残念であり、深く反省しています。Q4で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による約156億円の利益減があり、目標値未達となりました。
- 当期利益は395億円ですが、3月9日に発表したリコーリースの株式譲渡に伴う譲渡益約360億円に対する税金費用が102億円発生しているため、その税金影響を除けば497億円と前年に対し微増益です。さらに為替影響・非連結影響を除くと前年に対して+6.5%の増益となります。
- ROEは表面的には4.3%ですが、リコーリースの株式譲渡に伴う影響があるため、実質は5.3%であり、ほぼ前年並みとの結果に着地しました。

2019年度決算 <セグメント別営業利益>

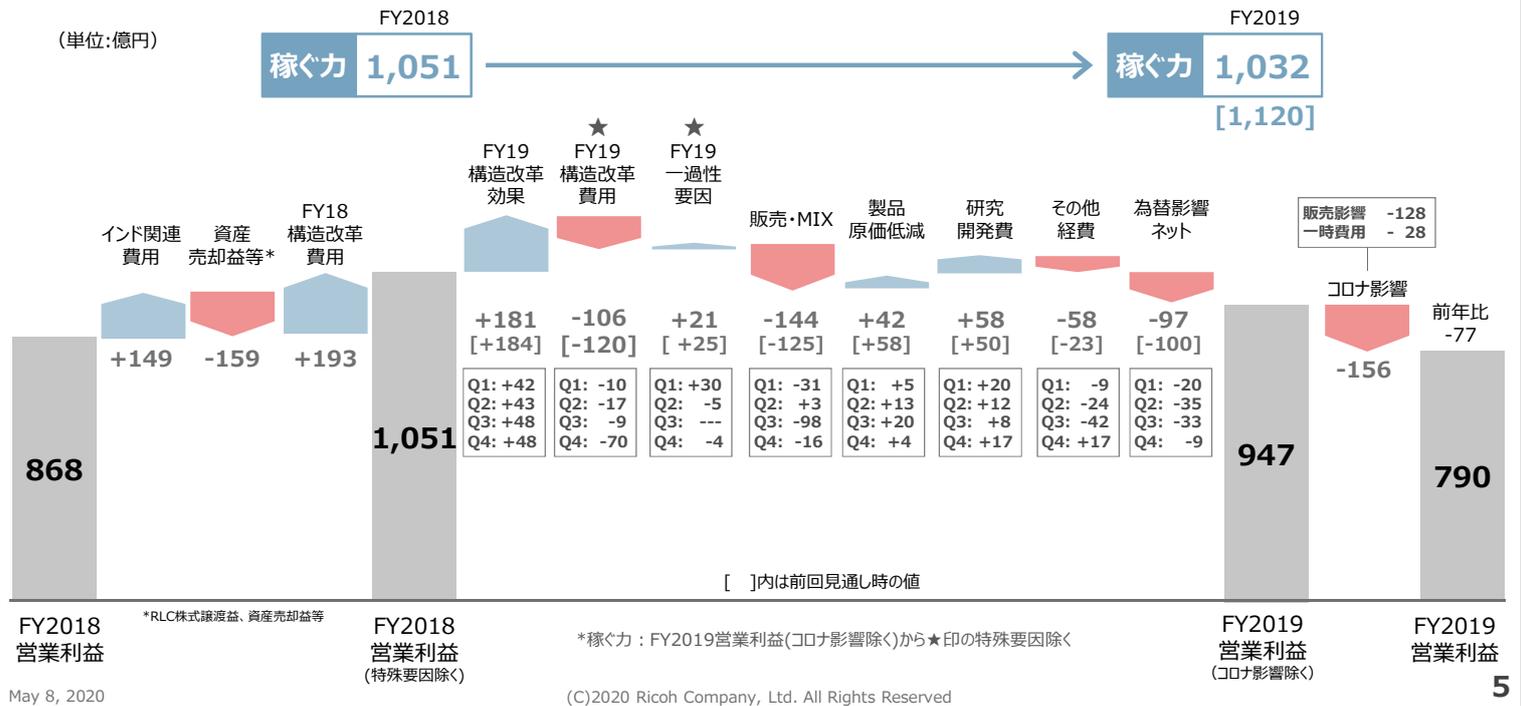
Q3までは為替影響を除いて全事業増益。Q4のコロナ影響によるオフィスプリンティング減益をオフィスサービスでカバーできず



- セグメント別の営業利益を説明します。
- Q3までは、為替影響を除いて、全事業で増益基調で進捗しました。Q4は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、オフィスプリンティングの減益をオフィスサービスがカバーしきれませんでした。
- オフィスプリンティングについては、構造改革並びに採算重視販売は狙い通りで、ハードの販売もA3カラーMFPは前年伸長で推移しました。しかし、3月に入って、新型コロナウイルス影響で104億円の減益影響が商談機会激減により発生しました。ノンハードは、19年度前半は単価維持もTDVダウンの傾向で進んでいましたが、3月以降、先進国でのロックダウン・自粛が始まり、TDVが減少しました。3月単月では、ノンハードで約2割の前年同月比減でした。
- 一方オフィスサービスは引き続き絶好調であり、日本・欧州中心に堅調に推移しました。日本はスクラムパッケージならびにWindows10への買替需要によるPC販売、欧州については19年度買収のITサービス会社が業績に寄与しています。
- 商用印刷は、Q3まで、新製品が寄与してハードは2桁成長で伸びていました。Q4、とくに3月は、商談刈り取りの重要な時期ですが、ここで新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、商談が進まないだけでなく、マシンの納品や品質検収の遅れが発生して販売減少、残念ながら通期では減収減益で着地しました。
- 産業印刷については、Q3まで新型のインクジェットヘッドが順調に伸びており、年度末に向けて増産体制も整えていました。Q4にはいって、インクジェットヘッドの販売の約半数を占める主力市場である中国がロックダウンにはいり、出荷停止となったことが業績に大きく響きました。通期の着地としては増益になりました。
- サーマルは年度当初より原材料のコストアップに対応するため値上げをし、競争環境が厳しいなか苦戦が続きましたが、原価・経費低減により収益性の改善を図ってきました。物流分野では影響は受けませんでした。エンターテインメント分野で影響があり、減益となりました。
- 最後に消去・全社です。84億円の改善をしておりますが、その約半分が本社経費の削減によります。

2019年度決算 <要因別営業利益>

コロナ影響を除く営業利益947億円。為替・関税影響122億円を吸収できず、目標1,000億円は未達

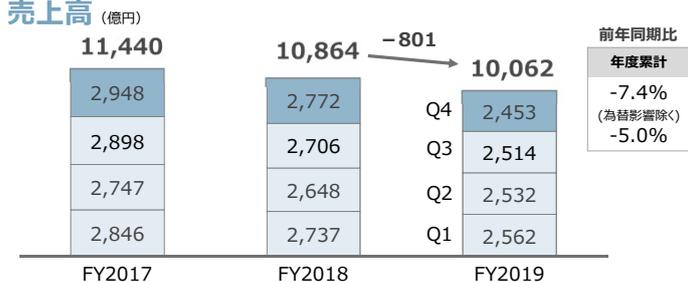


- 次に要因別影響利益です。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を除く営業利益は、947億円でした。為替影響および米国の対中国関税影響の122億円を吸収しての1,000億円の目標達成には至りませんでした。期初の計画では為替影響65億円、関税影響は想定していなかったため、差分の57億円が想定以上に利益減に影響した面はありますが、残念な結果になりました。
- 構造改革の費用と効果については計画通りです。
- 販売・MIXは、Q4では前年比±0を目指しましたが、同-16億円の減益となりました。Q4で計画した拡販策は、ある程度の効果は得られましたが、十分ではありませんでした。事業分野で特に影響が大きかったのは、産業印刷・サーマル分野です。
- 製品原価低減は前回見通しに対して約16億円未達となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を間接的にうけたものです。原価低減をした製品の販売の減少や、中国生産の製品をグローバルに輸送するために、航空便を使うなどでコスト増になったことによります。
- その他経費については、Q4に、追加で50億円の経費削減を計画しており、こちらについてはほぼ実施できました。ただ、社内のリモートワーク対応のため回線増強で約24億円の経費が発生しました。結果として、期初見通しの前年対比-60億円とほぼ同等で着地しました。
- 最後に、新型コロナウイルス感染症拡大による影響額は、販売影響で-128億円、一時費用で-28億円の減益です。販売影響は、20年2月までの販売トレンドとの差分、3月の商談機会減や、製品の納品・検収のズレを考慮して算出したものになります。直接的な影響を試算したものであり、原価低減で説明したような間接的な影響は含んでいません。一時費用は、会計上、急変する業績環境を考慮して引当金などを計上したのものになります。

2019年度決算 <オフィスプリンティング>

構造改革・採算重視販売徹底で収益性改善も、為替・米中関税・コロナ影響により減収減益

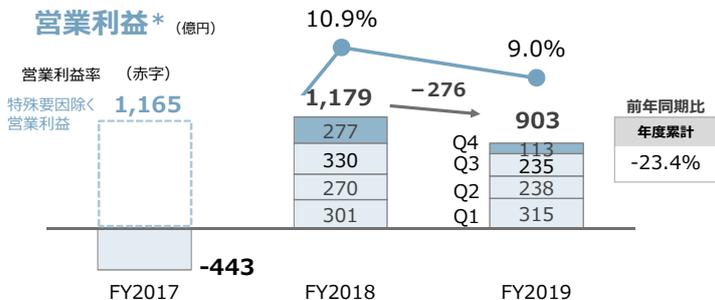
売上高



通期概況

- ハード : A3カラーMFP前年伸長 (Q3累計^{*1} +3.5%)
→3月よりコロナ影響で商談機会減少
ノンハード: 採算重視販売で単価・収益性高いMIF維持
→3月よりロックダウン・自粛によるPV減少
ハード売上^{*2} -2% ノンハード売上^{*2} -7%
- 年度後半は、為替影響、関税影響に加え、Q4のコロナ影響により、前年同期比 減収減益

営業利益*



Q4概況

- 3月にコロナ影響を受け減収減益
MFP販売台数^{*3} 1-2月 +4% → 3月 -18%
 - 欧米を中心にノンハードが落ち込み、減収
ハード売上^{*2} -8% ノンハード売上^{*2} -10%
- ⇒ A4MFPラインアップ拡充で、A3MFPとのセット販売による
大手商談対応力向上

* 営業利益は、全社・消去を除く

*1 A3カラーMFP販売台数 前年同期比
*2 MFP・プリンタ合計 為替影響除く前年同期比
*3 前年同期比

May 8, 2020

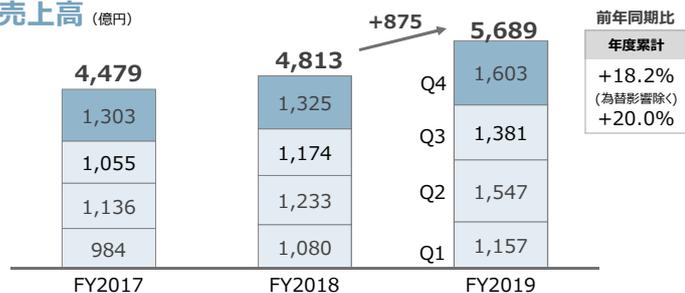
(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 各事業別にご説明します。まずはオフィスプリンティングです。
- 構造改革、採算重視販売の徹底で収益の改善はできましたが、為替影響70億円、米国の対中関税影響25億円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響104億円と、特殊要因約200億円の影響を受け、減収減益になりました。
- ハード売上については、A3カラーMFPはQ3まで前年同期比約3%の伸長で推移しましたが、3月より新型コロナウイルス感染症の影響で減少となりました。ノンハードについては、採算重視販売に伴うMIFの減少により四半期で約40億円程度の減益となっていることに加え、3月に入って、各地域のロックダウンや経済活動自粛によりさらにPVが減少となりました。結果として、年度通期では、ハード売上-2%、ノンハード売上-7%の前年対比減収となりました。
- Q4の概況ですが、MFPの販売台数は、1-2月は+4%前年対比で伸びていましたが、3月に入り、-18%の前年対比販売台数減に落ち込みました。Q4を通してみるとハード売上-8%程度となり、拡販策はある程度機能したと考えていますが、最後まで刈り取れなかったと考えています。ノンハードは欧米を中心に3月に落ち込みました。
- 2020年度は、A4MFPのラインアップの充実を図ります。大手顧客に対しては、A3MFP・A4MFPをセットで販売し、ワークフローの改善を提案することが求められますが、この対応力を強化し商談を獲得していきます。

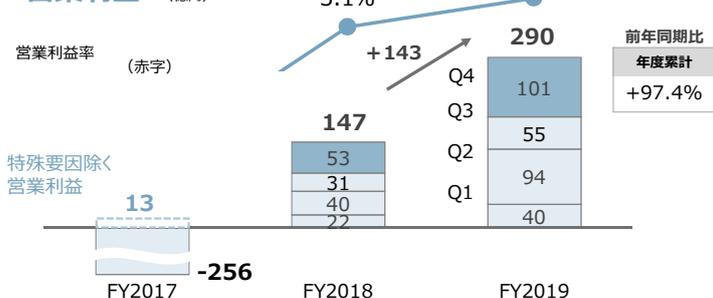
2019年度決算 <オフィスサービス>

日本・欧州を中心に事業を拡大し、増収増益

売上高 (億円)



営業利益* (億円)



通期概況

- ITサービス、地域別業種業務モデル販売が拡大
日本：Win10移行需要 + スクラムパッケージ拡大
米州：ドキュメントサービスの採算改善により増益
欧州：重点国のITサービス体制強化により業績拡大
- 事業規模拡大に伴い、営業利益2倍
(営業利益率 通期 5.1% / Q4 6.3%)

Q4概況

- 日・欧を中心に
ITサービス・業種業務ソリューションが拡大し増収・増益
日本：在宅勤務需要増でスクラムパッケージ好調
欧州：リモートワーク需要の取り込み等ITサービスが好調

⇒在宅勤務 + オンライン(診療・授業)ニーズ対応を強化



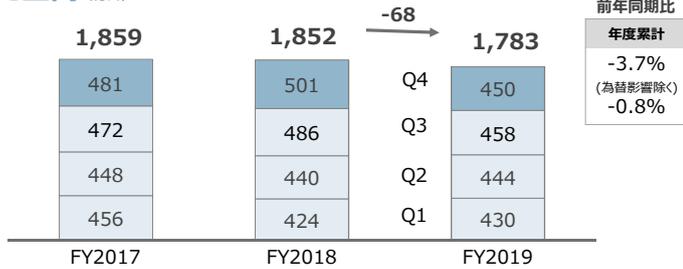
- 次にオフィスサービスです。

- 2019年度大きく業績に貢献しました。日本・欧州を中心に、業種業務に向けたサービス、ITサービスの展開により業績が拡大できました。売上は前年対比+18%の増収ですが、営業利益は同2倍です。営業利益率でも、2018年度の3%に対して19年度は5%、Q4のみでは6%を超えるところまで改善が進んでいます。中期的な営業利益率目標6%が視野に入ってきました。
- 日本は、従来から説明しておりますスクラムパッケージとWindows10への買替需要が好調です。スクラムパッケージは、19年度だけで4万本を販売し、累計では7万本となります。売上では、19年度実績で300億円、前年に対して1.6倍の伸びとなります。非常にこの先の伸びが期待できるサービスです。この3月・4月は、特にリモートワークの需要が伸びており、関連する製品は前年の5~6倍で推移しています。IT補助金に加えて、様々な地方自治体からも助成金が出されており、この機会を捉えていきたいと考えています。
- 欧州は、リモートワークが既に進んでいると考えておりましたがまだニーズは相当あるようで、19年度に買収した5カ国5社のITサービス会社が積極的に展開をしています。この買収した会社5社で19年度、180億円の売上貢献がありました。
- オフィスサービスは順調に拡大しており、これをベースにデジタルサービスの会社へ大きく変革を進めていきます。

2019年度決算 <商用印刷>

年間を通じハード販売が堅調に推移も、Q4のコロナ影響により減収減益

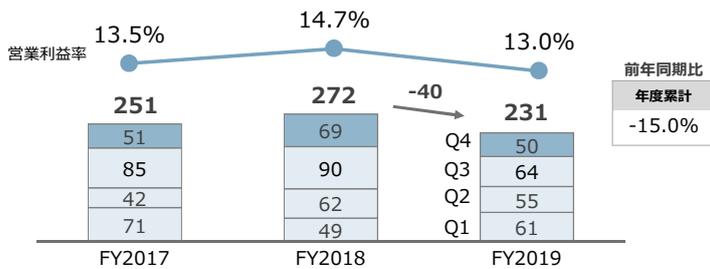
売上高 (億円)



通期概況

- 年間を通じ新製品拡販が堅調に推移 (Q3累計^{*1}+10%)
- テクニカルサポート強化により、カラー連帳機の販売が拡大 (Q3累計^{*2}+92%、通期 +29%)
- 2月まではカットシート機・連帳機とも売上前年伸長
3月はコロナ影響で前年比-30%

営業利益* (億円)



Q4概況

- VC70000本格拡販によるカラー連帳機MIF増加でカラー連帳機ノンハード売上が着実に伸長 (+11%^{*3})
- 3月はコロナ影響により欧米で商談・納入・検収進まず

⇒新製品 (下の写真) により ライトプロダクション市場を攻略



カラープロダクションプリンター「RICOH Pro C5300」

*1 カットシート機・連帳機売上
為替影響除く前年同期比
*2 カラー連帳機 販売台数 前年同期比
*3 カラー連帳機 ノンハード売上
為替影響除く前年同期比

* 営業利益は、全社・消去を除く

May 8, 2020

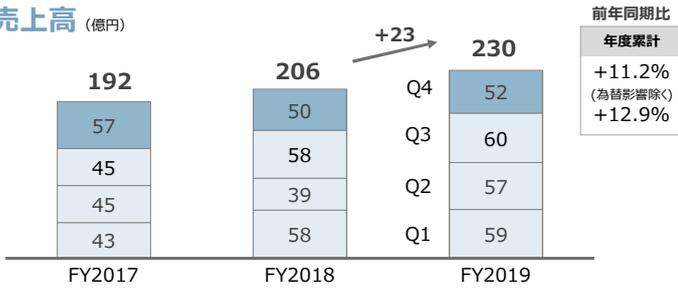
(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 次は商用印刷です。
- 2019年度を通じてハード販売は堅調でしたが、Q4の特に3月に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、減収減益となりました。商用印刷は8割を欧米市場が占めるため、ロックダウンが大きく影響しました。
- 振り返りとして、開発陣がグローバルに現場の支援に入りテクニカルサポートを強化したことで、カラーの連帳機の販売が大きく伸びたことはよかったと考えています。Q3時点の累計では、カラー連帳機の販売台数は前年同期にたいして+92%となりました。通期では約+30%の増にとどまりましたが、MIF形成によりノンハードの売上が伸び、売上全体の構成比で14%を占めるに至りました。2020年度以降の収益に必ず寄与しますので、期待しています。
- 新製品ProC5300の発売を開始しており、日本でも近々発売予定です。今後拡販につなげていきます。

2019年度決算 <産業印刷>

インクジェットヘッド、産業プリンタ好調により2桁増収・利益改善

売上高 (億円)



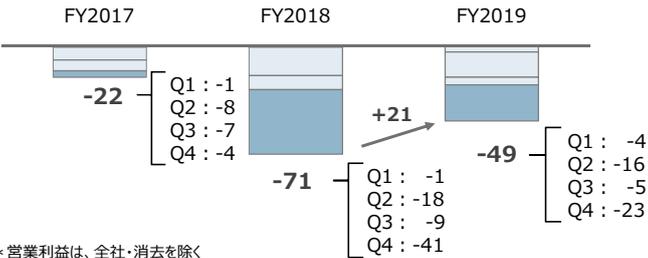
通期概況

- インクジェットヘッド好調、産業プリンタの販売拡大により増収+11% 利益改善 +21億円

Q4概況

- 主要市場である中国で、コロナ影響により、インクジェットヘッドの販売が減少（増産体制活かせず）
- 産業プリンタ販売拡大により増収、利益改善（台数2倍）

営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

May 8, 2020

(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved



産業用インクジェットヘッド
「RICOH MH5320/5340」

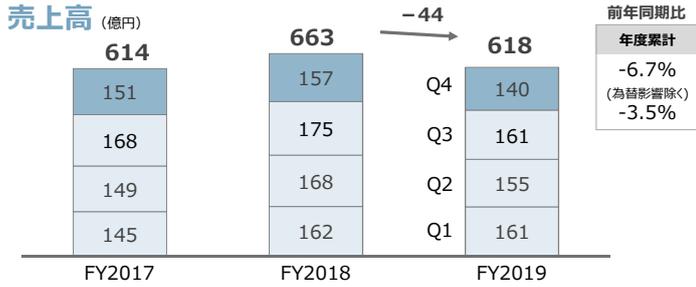
産業向け大判UVフラットヘッド
インクジェットプリンター
「RICOH Pro TF6250」

装飾・サイングラフィックス分野向け
ワイドフォーマットプリンター
「RICOH Pro L5160」

- 次は産業印刷です。
- インクジェットヘッド、産業プリンタの好調によりまして、通期で前年に対して2桁、+11%の増収となりました。営業利益でも21億円改善しています。
- インクジェットヘッドは増産体制が整った状態で、主力市場である中国が新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン状態となり、増産体制を活かすことができませんでした。Q4では営業利益を0に改善と考えていましたが、至りませんでした。産業プリンタは増収で利益改善が続いておりまして、台数も前年に対してQ4で2倍伸びていますので、販売チャネルを強化しながら、さらに伸ばしていきます。

2019年度決算 <サマール>

競争環境激化、コロナ影響により減収減益



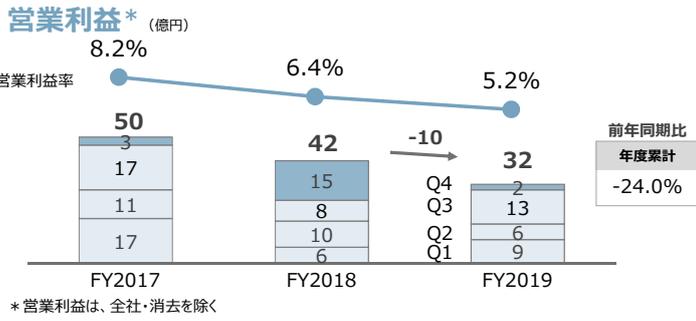
通期概況

- Q3までは競争激化等により減収も、原価・経費低減により増益 (原材料価格低下、工程改善)

Q4概況

- 主要市場である中国で、コロナ影響により「交通・エンターテイメント」用途の需要低迷

⇒環境型製品により新規顧客・用途開拓(食品・物流)



物流配送ラベル



食品計量ラベル



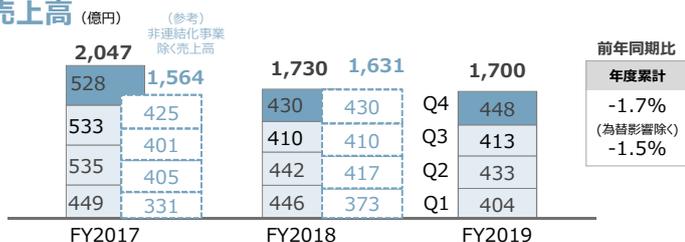
工程管理ラベル

- 次はサマールです。
- 競争環境の激化、および新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって減収減益となりました。Q3時点では、先に説明しました通り原価低減・経費削減により前年対比増益に転じましたが、Q4で減益となりました。
- サマールでは、中国市場のウェイトが約3割となります。新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや行動制約により、「交通・エンターテイメント」分野、特に交通でいえば航空券、エンターテイメントでいえばイベントチケット、宝くじなどの需要が低迷しました。
- 環境型製品、例えば剥離紙がなく廃棄物の減らせる製品や、脱フェノールの安心材料を使った製品を展開し、新しい顧客・用途の開拓に取り組んでいきます。

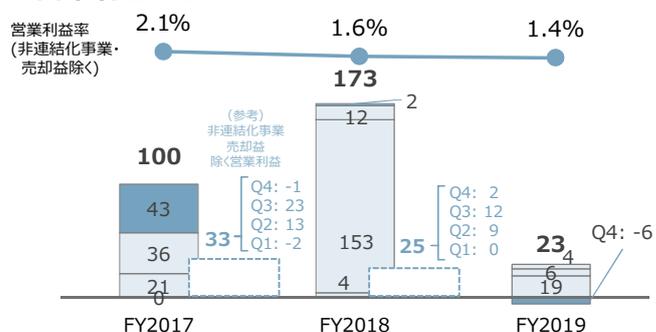
2019年度決算 <その他>

非連結影響除くと実質増収。既存事業は収益改善も、新規事業向け費用等で減益

売上高



営業利益*



* 営業利益は、全社・消去を除く

May 8, 2020

(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

通期概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと増収
- 国内ファイナンス事業拡大とGR・THETA好調によるSV^{*1}事業収益改善(台数^{*2} 1.2倍)

Q4概況

- SV : コロナ影響でカメラ販売減収も利益改善GR、THETAが堅調
- 産プロ^{*3} : プロジェクション関連の需要低迷、コロナ影響により減収もコスト改善により増益
- ファイナンス : リース・金融サービス拡大で増収増益
- 新規事業向け費用増により、セグメント全体では減益



「RICOH THETA SC2」



車載ステレオカメラ

*1 Smart Vision事業
*2 THETA・GRシリーズの販売台数前年比
*3 産業プロダクツ事業

- その他については、非連結影響を除きますと実質増収となりました。
- 国内のファイナンス事業、リコーリースは増収増益です。SV事業は、GRとTHETAが好調で、販売台数は前年に対して約1.2倍の伸びとなりました。これによってSV事業の収益の改善も進んでいます。産業プロダクツについては、19年度Q3決算発表時にも説明しました通りプロジェクション事業の需要は低迷していますが、コスト改善により前年に対しては増益を達成しました。
- ヘルスケア事業など、新規事業向けの費用が増えたため、その他分野全体では減益となりました。

2019年度決算 <連結財政状態計算書>

リース新会計基準影響(+618億)、リース資産増加(+523億)により資産増加

資産の部

(単位:億円)	2020年 3月末	19/03末比 増減額	売却目的資産 振替前増減	
流動資産	21,061	+7,163	+53	
現金及び預金	2,628	+227	+235	営業債権減少に伴う増加
営業債権及び その他の債権	3,927	-2,120	-220	コロナ影響による3月度営業債権減少
その他の金融資産	872	-2,071	+27	
棚卸資産	2,012	-65	-64	
その他の流動資産	364	-36	+101	
売却目的で保有する 資産	11,255	+11,229	-25	
非流動資産	7,614	-5,738	+1,371	
有形固定資産	2,015	-487	+121	RL固定資産増加
使用权資産	594	+594	+618	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
のれん及び無形資産	2,318	+120	+141	DocuWare買収、等
その他の金融資産	1,391	-5,691	+495	ファイナンス事業拡大に伴う リース資産増
その他の非流動資産	1,294	-275	-5	
資産合計	28,676	+1,425	+1,425	

*売却目的資産振替：リコーリース株式一部譲渡決定に伴い、関連資産・負債を売却目的資産・負債への振替
赤字の項目：主に変動が売却目的資産振替によるもの

(参考) 期末日為替レート： US\$ 1 = ￥ 108.83 (-2.16)
(19/03末比増減) EURO 1 = ￥ 119.55 (-5.01)

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2020年 3月末	19/03末比 増減額	売却目的負債 振替前増減	
流動負債	15,488	+7,046	+305	
社債及び借入金	514	-2,154	+21	
営業債務及びその他の債務	2,460	-601	-185	コロナ影響による3月度営業債務減少
リース負債	272	+272	+277	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
その他の流動負債	2,550	-160	+192	
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	9,690	+9,690	0	
非流動負債	3,102	-5,517	+1,224	
社債及び借入金	1,281	-5,382	+1,229	ファイナンス事業拡大による 有利子負債増
リース負債	387	+387	+406	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
退職給付に係る負債	997	-54	-45	
その他の非流動負債	435	-466	-367	
負債合計	18,591	+1,529	+1,529	
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,203	-122	-122	利益剰余金増加 在外子会社の 為替換算差額による減少
非支配持分	881	+17	+17	
資本合計	10,085	-104	-104	
負債及び資本合計	28,676	+1,425	+1,425	
有利子負債合計	1,796	-7,537	+1,251	

Ma

(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 次はバランスシートです。
- 変動要因は大きく2つあり、リースの新会計基準の適用と、リコーリースの株式譲渡に関するものです。要因説明のコメントは、青字記載のものが前者、赤字記載のものが後者となります。黒字はそれ以外の要因です。
- 資産合計は28,676億円、前年に対して1,425億円の増となりました。リースの新会計基準適用により618億円、リース資産の増加で523億円の増加になりました。
- 棚卸資産については、年度末需要に向けてストックしていた在庫が減り、1.9カ月まで落ちています。
- 有利子負債が1,796億円まで大きく減少しましたが、これは、リコーリースの株式譲渡に伴い、リコーリース分が「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」へ振り替えられたことによります。

2019年度決算 <連結キャッシュフロー計算書>

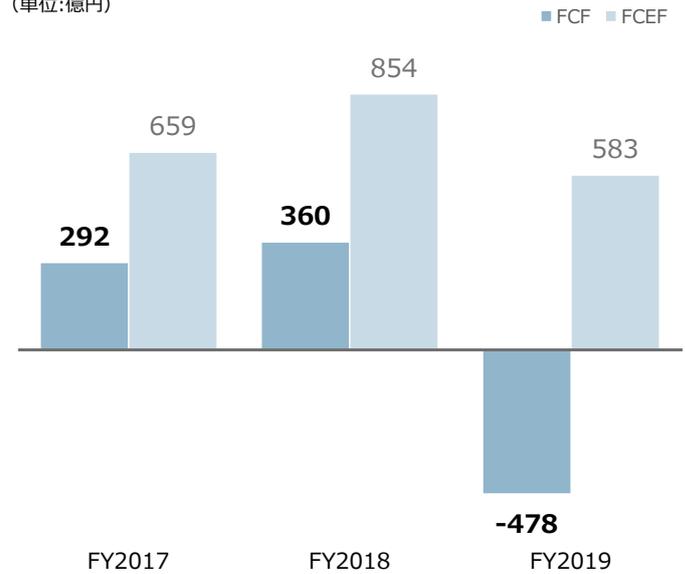
前年の株式譲渡（約700億円）等を考慮すると、実質的なフリーキャッシュフローは改善

(単位:億円)

	FY2018	FY2019
当期利益	553	444
減価償却費	942	1,206
その他の営業活動	-677	-484
営業活動によるキャッシュフロー	819	1,167
有形固定資産の取得および売却	-627	-779
事業の買収	-51	-164
その他の投資活動	219	-701
投資活動によるキャッシュフロー	-459	-1,645
有利子負債の純増減	540	1,279
支払配当金	-126	-188
その他の財務活動	10	-333
財務活動によるキャッシュフロー	424	757
換算レートの変動に伴う影響額	10	-42
現金及び現金同等物の純増減額	795	235
現金及び現金同等物期末残高	2,400	2,628
フリーキャッシュフロー（営業C/F+投資C/F）	360	-478
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	854	583

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー
May 8, 2020

(C)2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 次にキャッシュフローです。
- 前年は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社と物流事業の株式譲渡により約700億円の一過性のキャッシュインがありました。前年のキャッシュインの減少がありながら、ファイナンスを除くフリーキャッシュフローは583億円と、実質的には改善できました。

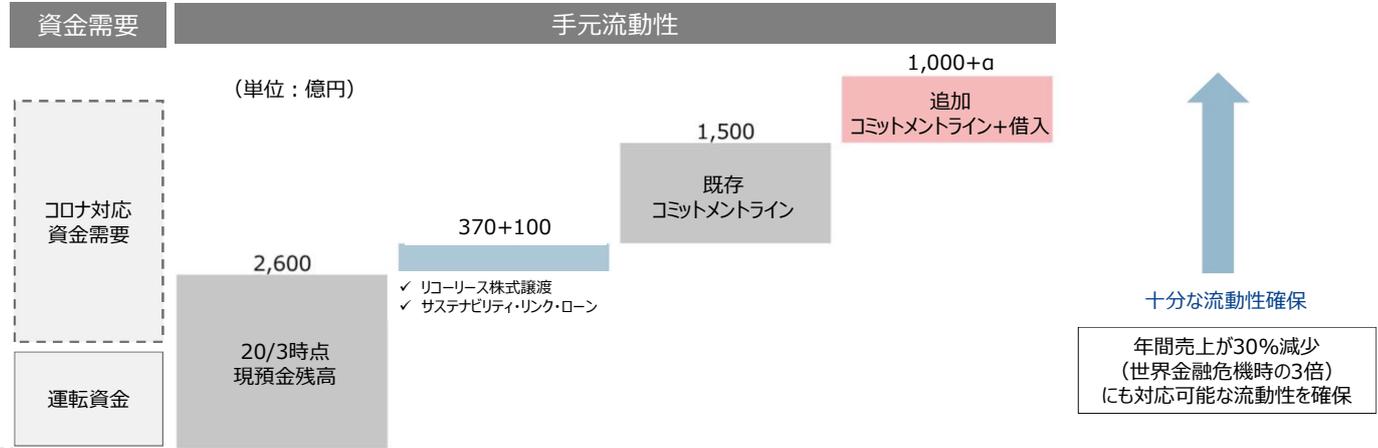
主な施策

- 新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響が不透明
- 企業存続を最優先とし、業績悪化に備えた流動性確保が必要

世界金融危機時の3倍の影響を想定



- 手元流動性の確保
 - ・ 追加コミットメントラインの確保 (既存1,500億円+新規1,000億円)
 - ・ 追加借入検討
- 追加株主還元1,000億円方針は変更なし



May 8, 2020

©2020 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 今後の業績影響に備えたキャッシュマネジメントについて、ご説明します。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、先行きの見通しが困難です。まずは企業存続を最優先に考え、業績悪化による影響を世界金融危機時の3倍と想定し、手元資金の流動性を確保することとしました。
- 先に説明の通り、キャッシュを約2,600億円保有しております。20年4月末には、リコーリースの株式譲渡に伴い370億円のキャッシュが入ってまいりました。さらに、サステナビリティ・リンク・ローンで100億の借り入れを行いました。合わせて、3,000億円強のキャッシュを保有しております。
- 従来のコミットメントラインは1,500億円ありましたが、追加のコミットメントラインで1,000億円、さらに借り入れによる追加の資金調達を検討します。合わせて約6,000億円の資金を手元に置いて事業運営をすれば、業績悪化に備えた十分な流動性が確保できると考えています。
- 先日発表しました、追加の株主還元1,000億円の方針は変更しておりません。足元の金融市場環境や経済状況、キャッシュの状況を見極め、できるだけ早期に実施したいと考えています。しかしながら、現在はとにかく先行きが不透明な環境ですので、まずは流動性を確保したい、そうした事情をぜひご理解いただきたいと思います。

2019年度 配当金

コロナ影響で業績未達となったが、配当は期初見通しどおり (2019年度配当性向：47.6%)

(単位:円)



- 配当金は、期初の見通しどおり、期末配当13円、中間配当と合わせて26円となります。配当性向は47%です。

<p>業績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替影響 & 非連結影響を除く売上高は前年同期比 +2.5%増収 ● 営業利益 790億円。コロナ影響▲156億円 為替・関税影響▲122億円をカバーできず年度目標としていた1,000億円は未達
<p>事業別</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスプリンティング： 新製品拡販、構造改革による収益改善も、採算重視販売による商談絞り込みやコロナ影響でノンハード減少し減益 ● オフィスサービス： 営業利益が倍増 ● 商用印刷、産業印刷： 新製品の一定の効果はあったが、コロナ影響により減収 ● サーマル： コスト削減効果創出も、価格競争、コロナ影響による需要低下で減収減益 <p>オフィサーサービスの収益拡大が加速し、オフィスプリンティングの減益をカバー</p> <p>デジタルサービスカンパニーの足場固めができつつある</p>
<p>株主還元</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 期末配当は期初見通しどおり ● 株主還元1,000億円の考え方は変更なし。コロナ影響の動向と今後の資金見通しを早期に見極める

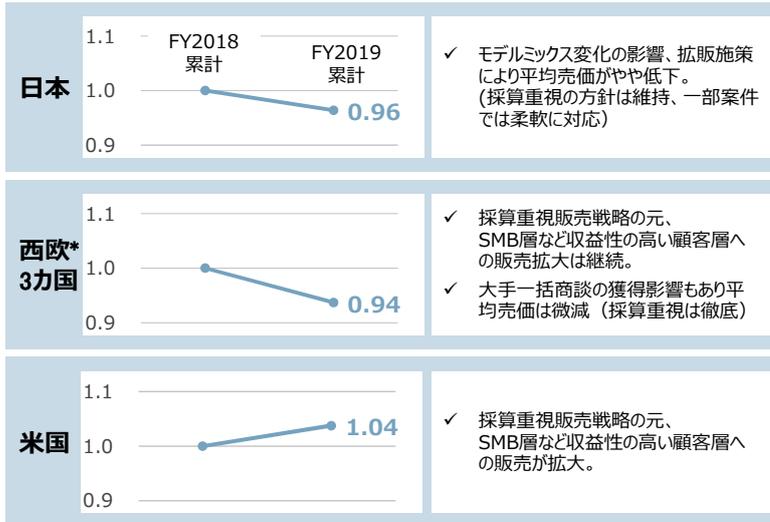
- 最後にサマリーです。
- オフィスプリンティングがノンハードで減益となっている一方、オフィスサービスは急激に伸びています。オフィスプリンティングの減益と、オフィスサービスの増益が想定以上に進んでおり、デジタルサービスカンパニーへの足場固めができつつあると考えています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響のもと、強制的に世の中がデジタルの世界へと変化しています。デジタルサービスの会社へ急速に舵を切るとは、当社にとってのビジネスチャンスであり、今取り組まねばならないことです。この後、社長の山下から説明をさせていただきます。
(参考：「2020年度の位置づけと取り組み」)
- ご清聴ありがとうございました。

補足資料

<売価マネジメントの状況>

直売 MFPハード売価推移 (FY2018累計の実績を“1”としたときの变化)

実施状況



*フランス、イギリス、ドイツ

✓ モデルミックス変化の影響、拡販施策により平均売価がやや低下。
(採算重視の方針は維持、一部案件では柔軟に対応)

✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売拡大は継続。
✓ 大手一括商談の獲得影響もあり平均売価は微減（採算重視は徹底）

✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売が拡大。

<ハード・ノンハード状況>

◆ MFP・プリンタ 販売台数伸び率

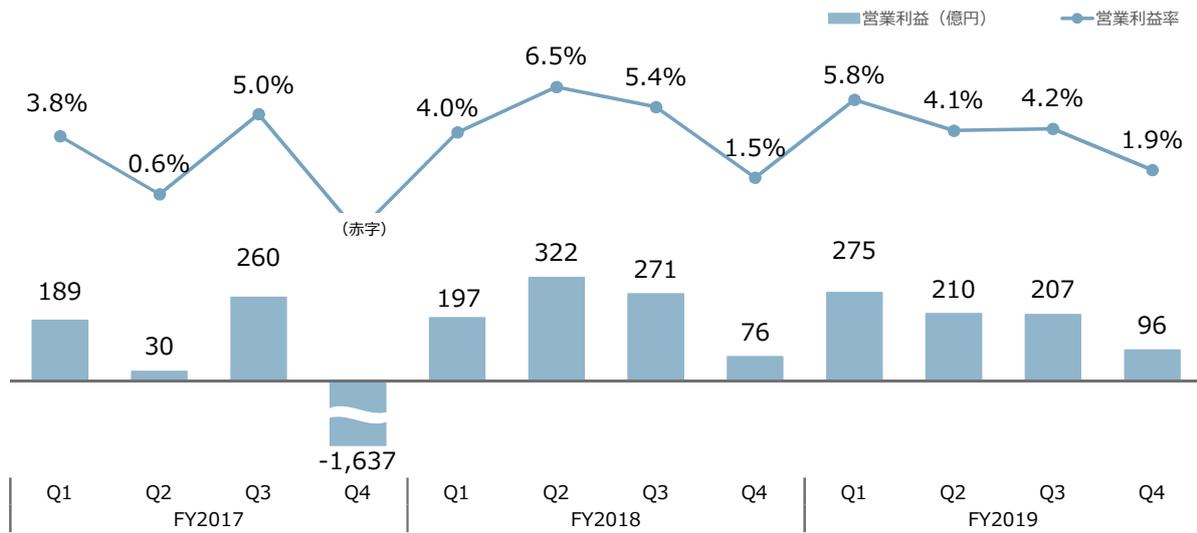
FY2019 通期 販売台数 前年比	(Q3累計)		A3	A4
	国内	海外		
国内	+2%	+5%	+1%	+17%
海外	-4%	-3%	-5%	-1%
MFP計	-3%	-2%	-4%	-1%
LP計	-20%	-22%		

FY2019 Q4 販売台数 前年比	A3		A4	
	国内	海外	国内	海外
国内	-3%	-4%	-4%	+14%
海外	-7%	-13%	-13%	+5%
MFP計	-6%	-11%	-11%	+6%
LP計	-13%			

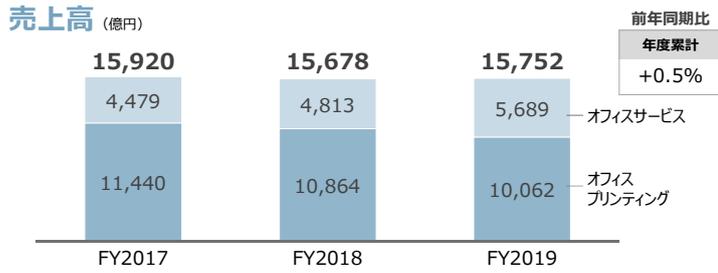
◆ MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率（為替影響除く）

FY2019 売上高 前年比	ハード			ノンハード		
	通期	Q3 累計	Q4	通期	Q3 累計	Q4
国内	-1%	+2%	-8%	-4%	-3%	-4%
海外	-1%	+2%	-7%	-8%	-6%	-13%
MFP計	-1%	+2%	-7%	-6%	-5%	-10%
プリンタ計	-14%	-15%	-13%	-8%	-7%	-10%
MFP+プリンタ 計	-2%	0%	-8%	-7%	-6%	-10%

四半期営業利益推移

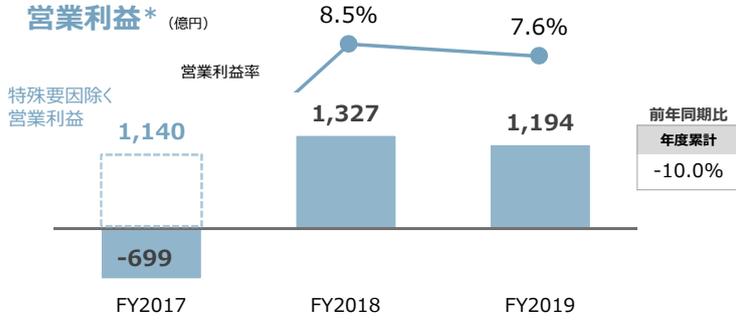


オフィス向け事業合計では増収



FY2019概況

- オフィスプリンティング事業は減収も、オフィス向け事業合計では増収



* 営業利益は、全社・消去を除く

2019年度

(単位:億円)

① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	20,085	19,273	1,696
営業利益	790	456	334

② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,676	15,317	13,784
ファイナンス事業債権*	10,526	—	10,526
負債	18,591	7,010	12,006
有利子負債	10,585	-440	11,036
資本合計	10,085	8,307	1,777
ネット有利子負債	7,948	-3,079	11,028

③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-478	583	-1,062

<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	32.1%	54.0%
有利子負債比率 (DELシオ)	115.0%	-5.3%
総資産回転率	0.72	1.25

参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

RICOH
imagine. change.